

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会社名 株式会社 新生銀行

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 最高経営責任者 八城政基

問合せ先責任者 財務管理部次長 内山 淳

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5511-5111

特定取引勘定の有無 有

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	87,407	(17.8)	24,484	(36.3)	34,038	(28.6)
14年9月中間期	106,311	(23.8)	17,962	(37.2)	26,464	(20.3)
15年3月期	201,166	(14.7)	33,990	(13.9)	53,030	(13.4)

	1 株 当 た り 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	23	63	16	79
14年9月中間期	9	74	6	53
15年3月期	18	09	13	08

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 99 百万円 14年9月中間期 128 百万円
 15年3月期 208 百万円
 期中平均普通株式数(連結) 15年9月中間期 1,358,537,500 株 14年9月中間期 2,717,075,000 株
 15年3月期 2,717,075,000 株

会計処理の方法の変更 有 (例添中間連結貸借対照表の注記10参照)

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成15年7月29日付をもって、普通株式 2株を 1株に併合しております。このため、15年9月中間期の

期中平均株式数等は期首に併合があったものとして算出しております。なお、1株当たり指標の遡及

調整値は次葉をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	6,508,845	701,217	10.8	266 75	(速報値) 20.58
14年9月中間期	7,699,243	653,393	8.5	116 49	19.92
15年3月期	6,706,971	679,837	10.1	124 80	20.10

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 15年9月中間期 1,358,537,500 株 14年9月中間期 2,717,075,000 株
 15年3月期 2,717,075,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	234,070	242,110	44,938	102,092
14年9月中間期	882,161	881,618	37,910	94,243
15年3月期	390,408	242,571	140,456	138,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
通 期	60,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 00 銭

(参考)

1. 当中間期中の発行済株式数の増減

株式併合(2株 1株)による減少 (平成15年7月29日)	<株式種類> 普通株式	<株式数の増減> 1,358,537,606株 (自己株式数控除前)	<資本金の増減> -
----------------------------------	----------------	--	---------------

2. 1株当たり指標遡及調整値(連結)

上記株式併合に付、各期の期首に併合が行なわれたものとして、1株当たり指標を算出すると以下の通りとなります。

	14年9月中間期		15年3月期		15年9月中間期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	19	48	36	18	23	63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	13	05	26	15	16	79
1株当たり株主資本	232	98	249	59	266	75

3. 「15年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{普通株式の中間期(当期)中平均発行株式数} - \text{普通株式の中間期(当期)中平均自己株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} + \text{中間(当期)純利益調整額}^2}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\dots\dots\dots \frac{\text{(中間)連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^3}{\text{中間期(当期)末の普通株式の発行済株式数} - \text{中間期(当期)末の普通株式の自己株式数}}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{中間期末発行済普通株式数(除く自己株式)}}$$

* 1. 優先株式の配当(予定)額が該当いたします。

* 2. 当行の優先株は転換社債型であることから、優先株式の配当額が該当いたします。

* 3. 資本の部のうち、普通株主に帰属しない金額として優先株式の期末発行済株式数×発行価額と優先株式配当金総額が該当します

中間連結財務諸表の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 40社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生インベストメント・マネジメント株式会社

Shinsei Bank Finance N.V.

Shinsei Capital(USA), Ltd.

なお、株式会社東京モーゲージ及びライフ住宅ローン株式会社は株式取得により、有限会社シーアールティ・スリー、Shin Fong Asset Management Co., Ltd.他5社は支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 0社

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited

BlueBay Asset Management Ltd.

なお、マグノリア投資顧問株式会社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

(3)連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

7月末日 3社

9月末日 31社

6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の5社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

7月末日を中間決算日とする連結される子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	3,277,418	債 券	1,435,968
外 国 為 替	10,683	預 金	2,260,199
有 価 証 券	1,520,345	譲 渡 性 預 金	394,338
金 銭 の 信 託	305,191	借 用 金	301,035
特 定 取 引 資 産	597,955	特 定 取 引 負 債	117,092
買 入 金 銭 債 権	186,900	売 現 先 勘 定	431,552
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	15,972	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	258,157
現 金 預 け 金	188,231	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	109,100
そ の 他 資 産	443,614	外 国 為 替	2
動 産 不 動 産	86,573	そ の 他 負 債	442,208
債 券 繰 延 資 産	165	賞 与 引 当 金	4,804
繰 延 税 金 資 産	23,233	退 職 給 付 引 当 金	5,062
支 払 承 諾 見 返	44,923	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	77
貸 倒 引 当 金	192,363	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	2,022
		特 別 法 上 の 引 当 金	0
		連 結 調 整 勘 定	939
		支 払 承 諾	44,923
		負 債 の 部 合 計	5,807,483
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	144
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 剰 余 金	18,558
		利 益 剰 余 金	221,815
		株 式 等 評 価 差 額 金	6,621
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,925
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	701,217
資 産 の 部 合 計	6,508,845	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,508,845

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- 4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 5．デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 6．売買目的のための買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 7．当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～15年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 8．自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 9．当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。
- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 連結される子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- また、連結される子会社及び子法人等の創立費は、支出時に全額費用として処理

しております。

10. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、18.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は481百万円減少、「その他負債」は1,437百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は5,428百万円増加、「その他負債」は5,428百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建て資産負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する連結会計年度において引当額の調整をすることにしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控

除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び下記26.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,956百万円でありま

す。また、当行が「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使をした債権の一部について、平成15年11月に預金保険機構から同意を得ております。この同意に伴い、貸倒引当額の調整として、9,434百万円(益)が生じております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. 動産不動産処分損失引当金は、当行支店の移転に伴う原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引

当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

15. 債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
16. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,274百万円、繰延ヘッジ利益は1,141百万円であります。

18. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に

対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

20. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金 0 百万円 証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する
証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。

22. 動産不動産の減価償却累計額 10,103 百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 3,351 百万円

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,457百万円、延滞債権額は96,699百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21,697百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,578百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,433百万円であります。

なお、上記24.から27.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の間接連結会計期間末残高の総額は、327,881百万円であります。

29. 貸出債権証券化（CLO - Collateralized Loan Obligation）により、会計上

売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、297,065百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権を113,238百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額410,304百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は906百万円です。

31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	2,294百万円
有価証券	616,281百万円
特定取引資産	481,156百万円
現金預け金	2,376百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,879百万円
借入金	2,834百万円
売現先勘定	431,552百万円
債券貸借取引受入担保金	258,157百万円
その他負債	3,075百万円
支払承諾	2,340百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,847百万円及び外国為替55百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,613百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,495百万円です。

32. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は33,864百万円、繰延ヘッジ利益の総額は12,965百万円です。

33. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券27,779百万円が含まれております。

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金194,000百万円が含まれております。

35. 1株当たりの純資産額266円75銭

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下39.まで同様です。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	563,688百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益)	494

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	20百万円	21百万円	1百万円	1百万円	- 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,450百万円	1,627百万円	176百万円	226百万円	49百万円
債券	1,147,981	1,143,488	4,492	746	5,239
国債	1,049,613	1,045,256	4,356	594	4,951
地方債	47,689	47,633	55	0	55
社債	50,678	50,598	80	152	232
その他	189,957	205,739	15,468	18,712	3,243
合計	1,339,389	1,350,855	11,152	19,685	8,532

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)313百万円は含まれておりません。

上記の評価差額から繰延税金負債4,531百万円を差し引いた額6,621百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

37. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
373,584百万円	3,018百万円	1,321百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
関連法人株式	3,528百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,264
非上場社債	72,323
非上場外国証券	11,766
その他	66

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	574,840百万円	555,122百万円	85,828百万円	39百万円
国債	484,122	500,720	60,434	-
地方債	47,624	0	13	-
社債	43,094	54,402	25,381	39
その他	9,576	75,463	107,058	3,497
合計	584,417	630,586	192,886	3,537

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額 295,863百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益) 1,236

満期保有目的の金銭の信託はありません

その他の金銭の信託

取得原価 9,328百万円

中間連結貸借対照表計上額 9,328

評価差額 -

41. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額 133,523百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益) 1,469

42. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは18,126百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,105,188百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが966,789百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自平成15年4月1日
至平成15年9月30日

(単位 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		87,407
資 金 運 用 収 益	44,962	
(うち貸出金利息)	(33,712)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,975)	
役 務 取 引 等 収 益	10,797	
特 定 取 引 収 益	448	
そ の 他 業 務 収 益	13,799	
そ の 他 経 常 収 益	17,400	
経 常 費 用		62,923
資 金 調 達 費 用	16,716	
(うち債券利息)	(5,281)	
(うち債券発行差金償却)	(26)	
(うち預金利息)	(5,651)	
役 務 取 引 等 費 用	3,195	
特 定 取 引 費 用	692	
そ の 他 業 務 費 用	2,367	
営 業 経 費	34,164	
そ の 他 経 常 費 用	5,786	
経 常 利 益		24,484
特 別 利 益		12,723
特 別 損 失		1,473
税金等調整前中間純利益		35,734
法人税、住民税及び事業税	562	
法人税等調整額	1,155	1,717
少数株主損失		21
中 間 純 利 益		34,038

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額 23円63銭

3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円79銭

4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5．その他経常収益には、金銭の信託運用益13,102百万円を含んでおります。

6．特別利益には、貸倒引当金取崩額9,037百万円及び遡及的な条例改正に伴う東京都における銀行業に対する事業税の還付金2,697百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,558
資本剰余金中間期末残高	18,558
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	194,666
利益剰余金増加高	34,038
中間純利益	34,038
利益剰余金減少高	6,888
配 当 金	6,888
利益剰余金中間期末残高	221,815

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	35,734
減価償却費	1,568
連結調整勘定償却額	24
持分法による投資損益()	99
貸倒引当金の増減()額	24,427
賞与引当金の増減()額	4,330
退職給付引当金の増減()額	829
動産不動産処分損失引当金の増減()額	373
債券売却関連損失引当金の増減()額	773
資金運用収益	44,962
資金調達費用	16,716
有価証券関係損益()	10,212
金銭の信託の運用損益()	707
為替差損益()	15,884
動産不動産処分損益()	583
特定取引資産の純増()減	236,779
特定取引負債の純増減()	404
貸出金の純増()減	220,782
預金の純増減()	16,500
譲渡性預金の純増減()	64,303
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	476,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	249
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	20,514
ユーロ等の純増()減	536
買入金銭債権の純増()減	19,432
債券貸借取引支払保証金の純増()減	14,006
売現先勘定の純増減()	266,593
ユーロ等の純増減()	109,100
債券貸借取引受入担保金の純増減()	139,187
外国為替(資産)の純増()減	409
外国為替(負債)の純増減()	10
信託勘定借の純増減()	97,426
資金運用による収入	52,864
資金調達による支出	19,492
売買目的有価証券の純増()減	17,171
運用目的の金銭の信託の純増()減	132,058
その他	50,092
小計	233,246
法人税等の支払額	823
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,070
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	967,823
有価証券の売却による収入	373,582
有価証券の償還による収入	841,245
金銭の信託の設定による支出	3,013
金銭の信託の解約・配当による収入	632
動産不動産の取得による支出	3,254
動産不動産の売却による収入	763
新規連結子会社の取得による支出	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,110
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000
劣後特約付債券の償還による支出	50
配当金支払額	6,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,938
. 現金及び現金同等物の増加額	36,899
. 現金及び現金同等物の期首残高	138,991
. 現金及び現金同等物の中間期末残高	102,092

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	188,231 百万円
<u>日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）</u>	<u>86,139 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>102,092 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
貸 出 金	3,277,418	3,883,522	606,103	3,502,349	224,931
外 国 為 替	10,683	8,624	2,058	10,273	409
有 価 証 券	1,520,345	2,246,089	725,744	1,770,996	250,651
金 銭 の 信 託	305,191	218,067	87,123	170,045	135,146
特 定 取 引 資 産	597,955	433,081	164,874	361,175	236,779
買 入 金 銭 債 権	186,900	158,225	28,674	201,943	15,043
債券貸借取引支払保証金	15,972	96,505	80,533	1,966	14,006
コールローン及び買入手形	-	88,100	88,100	536	536
現 金 預 け 金	188,231	274,693	86,461	245,337	57,105
そ の 他 資 産	443,614	423,027	20,587	503,635	60,021
動 産 不 動 産	86,573	86,710	137	86,117	455
債 券 繰 延 資 産	165	244	78	185	19
繰 延 税 金 資 産	23,233	17,202	6,031	18,435	4,798
支 払 承 諾 見 返	44,923	87,785	42,862	50,544	5,621
貸 倒 引 当 金	192,363	322,637	130,274	216,570	24,207
資 産 の 部 合 計	6,508,845	7,699,243	1,190,397	6,706,971	198,126
(負債の部)					
債 券	1,435,968	2,188,691	752,722	1,913,556	477,588
預 金	2,260,199	2,233,736	26,462	2,246,888	13,310
譲 渡 性 預 金	394,338	399,364	5,026	330,034	64,303
借 用 金	301,035	437,510	136,475	336,888	35,852
特 定 取 引 負 債	117,092	182,707	65,614	117,497	404
売 現 先 勘 定	431,552	113,055	318,497	164,958	266,593
債券貸借取引受入担保金	258,157	726,136	467,978	397,344	139,187
コールマネー及び売渡手形	109,100	76,887	32,212	-	109,100
外 国 為 替	2	4	2	13	10
そ の 他 負 債	442,208	574,086	131,878	452,587	10,379
賞 与 引 当 金	4,804	5,258	454	9,098	4,293
退 職 給 付 引 当 金	5,062	20,463	15,400	5,856	793
動産不動産処分損失引当金	77	159	82	450	373
債券売却関連損失引当金	2,022	-	2,022	1,248	773
特別法上の引当金	0	-	0	-	0
連結調整勘定	939	-	939	-	939
支 払 承 諾	44,923	87,785	42,862	50,544	5,621
負 債 の 部 合 計	5,807,483	7,045,847	1,238,363	6,026,968	219,484
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	144	2	141	166	21
(資本の部)					
資 本 金	451,296	451,296	-	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-	18,558	-
利 益 剰 余 金	221,815	168,101	53,714	194,666	27,149
株 式 等 評 価 差 額 金	6,621	12,488	5,866	13,243	6,622
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,925	2,948	23	2,071	853
自 己 株 式	0	0	-	0	-
資 本 の 部 合 計	701,217	653,393	47,824	679,837	21,380
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	6,508,845	7,699,243	1,190,397	6,706,971	198,126

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益		87,407	106,311	18,903	201,166
資 金 運 用 収 益		44,962	60,226	15,264	111,289
(うち貸出金利息)	(33,712)	(48,998)	(15,286)	(88,848)
(うち有価証券利息配当金)	(6,975)	(6,744)	(231)	(14,158)
役 務 取 引 等 収 益		10,797	10,139	658	20,767
特 定 取 引 収 益		448	5,398	4,950	8,513
そ の 他 業 務 収 益		13,799	16,219	2,419	29,024
そ の 他 経 常 収 益		17,400	14,327	3,073	31,570
経 常 費 用		62,923	88,348	25,424	167,175
資 金 調 達 費 用		16,716	25,149	8,432	45,172
(うち債券利息)	(5,281)	(11,780)	(6,499)	(20,213)
(うち債券発行差金償却)	(26)	(142)	(116)	(198)
(うち預金利息)	(5,651)	(4,651)	(999)	(10,007)
役 務 取 引 等 費 用		3,195	1,779	1,415	4,183
特 定 取 引 費 用		692	-	692	-
そ の 他 業 務 費 用		2,367	20,033	17,665	34,454
営 業 経 費		34,164	34,487	322	69,748
そ の 他 経 常 費 用		5,786	6,898	1,111	13,616
経 常 利 益		24,484	17,962	6,521	33,990
特 別 利 益		12,723	5,499	7,223	15,306
特 別 損 失		1,473	1,511	38	2,966
税金等調整前中間(当期)純利益		35,734	21,950	13,783	46,330
法人税、住民税及び事業税		562	484	78	824
法人税等調整額		1,155	4,967	6,122	7,525
少数株主利益 (は少数株主損失)		21	30	9	0
中間(当期)純利益		34,038	26,464	7,573	53,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

連結会計期間別 科目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成14年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	18,558	18,558	-	18,558
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,558	18,558	-	18,558
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	194,666	145,094	49,572	145,094
利益剰余金増加高	34,038	26,464	7,573	53,030
中間(当期)純利益	34,038	26,464	7,573	53,030
利益剰余金減少高	6,888	3,457	3,430	3,457
配当金	6,888	3,457	3,430	3,457
利益剰余金中間期末(期末)残高	221,815	168,101	53,714	194,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	35,734	21,950	13,783	46,330
減価償却費	1,568	1,467	100	3,183
連結調整勘定償却額	24	-	24	-
持分法による投資損益()	99	128	227	208
貸倒引当金の増減()額	24,427	47,395	22,967	153,462
賞与引当金の増減()額	4,330	3,325	1,005	513
退職給付引当金の増減()額	829	2,302	1,473	16,909
動産不動産処分損失引当金の増減()額	373	106	479	397
債券売却関連損失引当金の増減()額	773	-	773	1,248
資金運用収益	44,962	60,226	15,264	111,289
資金調達費用	16,716	25,398	8,681	45,172
有価証券関係損益()	10,212	9,834	20,046	11,734
金銭の信託の運用損益()	707	1,556	849	1,611
為替差損益()	15,884	33,987	18,102	40,579
動産不動産処分損益()	583	488	94	1,096
特定取引資産の純増()減	236,779	10,083	246,863	81,806
特定取引負債の純増減()	404	9,126	9,531	56,083
貸出金の純増()減	220,782	913,140	692,357	1,292,884
預金の純増減()	16,500	368,864	352,363	382,017
譲渡性預金の純増減()	64,303	3,471	60,831	65,858
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	476,732	580,905	104,173	846,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	249	6,465	6,715	777
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	20,514	25,576	5,061	98,744
コール等々の純増()減	536	208,459	207,923	296,023
買入金銭債権の純増()減	19,432	89,245	108,677	132,963
債券貸借取引支払保証金の純増()減	14,006	25,888	39,894	123,296
売現先勘定の純増減()	266,593	113,055	153,538	164,958
コール等々の純増減()	109,100	253,012	362,112	329,900
マニファクチャラーの純増減()	-	1,000	1,000	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	139,187	143,937	283,124	184,854
外国為替(資産)の純増()減	409	140,626	141,036	138,977
外国為替(負債)の純増減()	10	61	50	52
信託勘定借の純増減()	97,426	49,294	146,720	44,128
資金運用による収入	52,864	59,570	6,705	116,751
資金調達による支出	19,492	31,715	12,223	56,140
売買目的有価証券の純増()減	17,171	-	17,171	34,283
運用目的の金銭の信託の純増()減	132,058	126,349	5,708	75,972
その他	50,092	7,278	57,371	344,487
小計	233,246	882,513	1,115,760	390,858
法人税等の支払額	823	352	471	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,070	882,161	1,116,231	390,408
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	967,823	1,986,662	1,018,838	3,358,218
有価証券の売却による収入	373,582	202,761	170,821	966,121
有価証券の償還による収入	841,245	825,794	15,450	2,080,080
金銭の信託の設定による支出	3,013	1,997	1,015	10,886
金銭の信託の解約・配当による収入	632	84,671	84,039	91,260
動産不動産の取得による支出	3,254	6,779	3,524	9,515
動産不動産の売却による収入	763	597	165	1,744
新規連結子会社の取得による支出	22	-	22	390
新規持分法適用会社の取得による支出	-	5	5	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,110	881,618	1,123,728	242,571
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000	23,000	15,000	117,600
劣後特約付債券の償還による支出	50	11,452	11,402	19,398
配当金支払額	6,888	3,457	3,430	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,938	37,910	7,028	140,456
現金及び現金同等物の増加額	36,899	37,367	467	7,380
現金及び現金同等物の期首残高	138,991	131,610	7,380	131,610
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	102,092	94,243	7,848	138,991

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額の占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<連結決算短信付表>

有価証券

(注1) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
 (注2) (中間)財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	563,688	494	252,003	709

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		連結貸借 対照表計上額	時価	差額			
			益	損			益	損		
国債	20	21	1	1	-	21,320	21,319	0	1	2
合計	20	21	1	1	-	21,320	21,319	0	1	2

(注)時価は、中間期末(期末)日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			益	損	益			損		
株式	1,450	1,627	176	226	49	2,162	1,952	209	0	210
債券	1,147,981	1,143,488	4,492	746	5,239	1,363,881	1,375,294	11,412	11,732	319
国債	1,049,613	1,045,256	4,356	594	4,951	1,337,427	1,348,821	11,394	11,523	128
地方債	47,689	47,633	55	0	55	16	16	0	0	0
社債	50,678	50,598	80	152	232	26,437	26,455	17	208	190
その他	189,957	205,739	15,468	18,712	3,243	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186
合計	1,339,389	1,350,855	11,152	19,685	8,532	1,623,779	1,647,149	23,590	33,306	9,715

(注)(中間)連結貸借対照表計上額は、中間期末(期末)日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	373,584	3,018	1,321	966,121	27,017	1,438

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券	86,421	64,612
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,264	2,028
非上場社債	72,323	50,442
非上場外国証券	11,766	12,073
関連法人等株式	3,528	3,631

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	~1年	1~5年	5~10年	10年~	~1年	1~5年	5~10年	10年~
債券	574,840	555,122	85,828	39	660,810	556,028	230,179	42
国債	484,122	500,720	60,434	-	658,126	507,171	204,844	-
地方債	47,624	0	13	-	6	-	14	-
社債	43,094	54,402	25,381	39	2,677	48,856	25,320	42
その他	9,576	75,463	107,058	3,497	4,809	108,155	158,851	6,995
合計	584,417	630,586	192,886	3,537	665,619	664,184	389,031	7,037

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	295,863	1,236	163,805	1,145

2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額			評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額			評価差額
		うち益	うち損	うち益			うち損			
その他の金銭の信託	9,328	9,328	-	-	-	6,239	6,239	-	-	-

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、中間期末(期末)日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

買入金銭債権

売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	133,523	1,469		62,087	568

株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額	11,152	23,590
その他有価証券	11,152	23,590
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	4,531	10,346
株式等評価差額金	6,621	13,243
()少数株主持分相当額	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
株式等評価差額金	6,621	13,243

(注) 上記評価差額には、複合金融商品の評価差額として当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益)313百万円が含まれておりません。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	126,583	8	8	34,415	14	14
	金利オプション	89,994	56	19	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	6,228,662	12,892	12,892	6,038,850	20,111	20,111
	金利オプション	1,369,386	5,737	5,643	1,853,153	2,322	3,388
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		18,583	18,525		22,420	23,485

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	220,871	1,554	1,554	331,405	2,457	2,457
	為替予約	202,849	2,169	2,169	333,781	315	315
	通貨オプション	151,548	711	1,109	111,509	1,975	621
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		1,326	1,723		166	1,520

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建て金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	1,788	3	3	326	11	11
	株式指数オプション	660	12	15	16,912	30	39
	個別株オプション	237	0	6	3,629	156	17
店頭	有価証券店頭オプション	9,400	16	8	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-
	その他	490	28	0	130	12	8
	合計		60	15		188	76

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	11,767	65	65	21,451	1	1
	債券先物オプション	1,201	0	1	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		66	64		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引の契約等は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	218,965	173	173	90,245	280	280
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		173	173		280	280

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月28日

会社名 株式会社 新生銀行
(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 最高経営責任者 八城政基
問合せ先責任者 財務管理部次長 内山淳

本社所在都道府県 東京都
TEL (03) 5511-5111
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	82,945	(17.8)	22,372	(11.3)
14年9月中間期	100,961	(20.3)	20,101	(21.3)
15年3月期	189,919	(13.9)	38,089	(1.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	31,843	(6.6)	22	01
14年9月中間期	29,862	(1.4)	10	99
15年3月期	59,091	(2.7)	20	32

(注) 平成15年7月29日付をもって、普通株式2株を1株に併合しております。このため、15年9月中間期の期中平均株式数は期首に併合があったものとして算出してあります。なお、1株当たり指標の遡及調整値は次葉をご覧ください。

期中平均株式	普通株式	第2回甲種優先株式	第3回乙種優先株式
15年9月期	1,358,537,500株	74,528,000株	600,000,000株
14年9月期	2,717,075,000株	74,528,000株	600,000,000株
15年3月期	2,717,075,000株	74,528,000株	600,000,000株

会計処理の方法の変更 有(別添中間貸借対照表の注記10参照)
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	(甲種優先株式)	6 50	/	/
	(乙種優先株式)	2 42		
	(普通株式)	1 11		
14年9月中間期	(甲種優先株式)	—	/	/
	(乙種優先株式)	—		
	(普通株式)	—		
15年3月期			(甲種優先株式)	13 00
			(乙種優先株式)	4 84
			(普通株式)	1 11

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	6,549,344	698,745	10.7	264 93	(速報値) 20.17
14年9月中間期	7,921,775	650,434	8.2	115 40	19.08
15年3月期	6,763,710	680,374	10.1	124 99	19.90

(注) 期末発行済株式数 (1単元の株式数 普通株式1,000株、優先株式1,000株)
 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 15年9月期 1,358,537,606株 74,528,000株 600,000,000株
 14年9月期 2,717,075,212株 74,528,000株 600,000,000株
 15年3月期 2,717,075,212株 74,528,000株 600,000,000株
 期末自己株式数 普通株式 15年9月期 106株 14年9月期 212株 15年3月期 212株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円
	60,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円00銭

(注)

1. 当中間期中の発行済株式数の増減

	<株式種類>	<株式数の増減>	<資本金の増減>
株式併合(2株 1株)による減少 (平成15年7月29日)	普通株式	1,358,537,606株 (自己株式数控除前)	————

2. 1株当たり指標遡及調整値(単体)

上記株式併合に付、各期の期首に併合が行われたものとして、1株当たり指標を算出すると以下の通りとなります。

	14年9月中間期	15年3月期	15年9月中間期
1株当たり中間(当期)純利益	21.98	40.64	22.01
1株当たり株主資本	230.80	249.98	264.93

3. 「15年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「16年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

第 4 期中

(平成15年9月30日現在)

中間貸借対照表

株式会社 新生銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 外 有 金 特 買 債 現 所 動 債 繰 支 貸		債 預 讓 渡 借 特 売 債 コ 外 所 賞 退 動 債 支	
出 国 債 銭 定 入 債 金 の 産 繰 延 倒		券 金 性 預 用 取 引 先 勤 受 入 担 保 金 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
為 証 信 託 債 権 金 産 産 産 返 金	3,466,434	券 金 1,411,373	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	10,683	預 金 2,398,912	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	1,458,001	性 預 金 394,338	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	362,542	用 預 金 326,095	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	594,024	取 引 負 債 116,359	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	97,268	先 勤 受 入 担 保 金 258,157	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	15,972	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	183,753	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	434,696	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	22,545	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	147	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	23,041	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	73,193	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
引 金 銭 支 払 保 証 金 産 産 産 返 金	192,960	コ ー ル マ ネ 一 為 他 負 引 当 金 損 失 引 当 金 損 失 引 当 金 承 諾 計	
		負 債 の 部 合 計	5,850,599
		(資 本 の 部)	
		資 本 本 剰 余 金	451,296
		資 本 準 備 金	18,558
		利 益 剰 余 金	18,558
		利 益 準 備 金	222,274
		中 間 未 処 分 利 益	4,134
		中 間 純 利 益	218,140
		株 式 等 評 価 差 額 金	31,843
		自 己 株 式	6,615
		資 本 の 部 合 計	0
			698,745
資 産 の 部 合 計	6,549,344	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,549,344

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

3．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6．売買目的のための買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

7．動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年	～	50 年
動 産	4 年	～	15 年

8．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

9．繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

10．外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引

等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、18.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は481百万円減少、「その他負債」は1,437百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は5,428百万円増加、「その他負債」は5,428百万円増加しております。

11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する営業年度において引当額の調整をすることにしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記25.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、

当該債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,894百万円であります。

また、当行が「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使をした債権の一部について、平成15年11月に預金保険機構から同意を得ております。この同意に伴い、貸倒引当額の調整として、9,434百万円(益)が生じております。

12．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

13．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14．動産不動産処分損失引当金は、支店の移転に伴う原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

15．債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

16．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17．金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会

計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各営業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,274百万円、繰延ヘッジ利益は1,141百万円であります。

18. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

20. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
21. 動産不動産の減価償却累計額7,573百万円
22. 動産不動産の圧縮記帳額3,351百万円
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,086百万円、延滞債権額は95,321百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21,697百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,468百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は150,573百万円であります。

なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の間中間期末残高の総額は、327,881百万円であります。

28．貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の間中間期末残高の総額は、297,065百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を113,238百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額410,304百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

29．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は906百万円であります。

30．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	550,195百万円
特定取引資産	481,156百万円
現金預け金	2,350百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,879百万円
借入金	5百万円

売現先勘定	431,552百万円
債券貸借取引受入担保金	258,157百万円
その他負債	2,903百万円
支払承諾	2,340百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,816百万円及び外国為替55百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,746百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,495百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は33,864百万円、繰延ヘッジ利益の総額は12,965百万円であります。
32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金221,713百万円が含まれております。
33. 1株当たりの純資産額264円93銭
34. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、6,615百万円であります。
35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	559,885百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額(益)	522

満期保有目的の債券はありません。

子会社株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	1,450百万円	1,627百万円	176百万円	226百万円	49百万円
債券	1,080,964	1,076,408	4,555	675	5,231
国債	982,506	978,155	4,350	592	4,943
地方債	47,689	47,633	55	0	55
社債	50,768	50,618	149	83	232
その他	176,133	191,942	15,495	18,712	3,216
合計	1,258,547	1,269,978	11,116	19,614	8,497

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)313百万円は含まれておりません。

上記の評価差額から繰延税金負債4,501百万円を差し引いた額6,615百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

36. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
374,620百万円	3,018百万円	1,323百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連法人等株式	
子会社株式	18,262百万円
関連法人等株式	3,842
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,262百万円
非上場社債	72,323
非上場外国証券	11,746
その他	66

38. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	510,155百万円	552,707百万円	85,828百万円	39百万円
国債	419,437	498,284	60,434	-
地方債	47,624	0	13	-
社債	43,094	54,422	25,381	39
その他	9,576	61,666	107,058	3,497
合計	519,732	614,373	192,886	3,537

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	353,679百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額(益)	1,252

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	8,862百万円
中間貸借対照表計上額	8,862
評価差額	-

40. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	83,226百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額(損)	73

41. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは14,909百万円であります。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一

定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,240,795百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,102,396百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第4期中 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		82,945
資金運用収益	43,714	
(うち貸出金利息)	33,545	
(うち有価証券利息配当金)	6,786	
役務取引等収益	8,489	
特定取引収益	65	
その他業務収益	10,316	
その他経常収益	20,359	
経常費用		60,572
資金調達費用	16,638	
(うち債券利息)	4,868	
(うち債券発行差金償却)	26	
(うち預金利息)	5,689	
役務取引等費用	2,914	
特定取引費用	786	
その他業務費用	1,838	
その他経常費用	32,625	
その他	5,769	
経常利益		22,372
特別利益		11,678
特別損失		1,273
税引前中間純利益		32,777
法人税、住民税及び事業税		164
法人税等調整額		1,099
中間純利益		31,843
前期繰越利益		186,297
中間未処分利益		218,140

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額 22円01銭

3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円70銭

4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5．その他経常収益には、金銭の信託運用益16,045百万円を含んでおります。

6．特別利益には、貸倒引当金取崩額8,292百万円及び遡及的な条例改正に伴う東京都における銀行業に対する事業税の還付金2,697百万円を含んでおります。

7．長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年10月3日付内閣府令第90号）により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 15年 中間期末(A)	平成 14年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
貸 出 金	3,466,434	4,000,463	534,029	3,673,158	206,724
外 国 為 替	10,683	8,624	2,059	10,273	410
有 価 証 券	1,458,001	2,264,287	806,286	1,768,003	310,002
金 銭 の 信 託	362,542	253,603	108,939	176,692	185,850
特 定 取 引 資 産	594,024	564,724	29,300	356,406	237,618
買 入 金 銭 債 権	97,268	105,025	7,757	127,072	29,804
債券貸借取引支払保証金	15,972	96,505	80,533	1,966	14,006
コ ー ル ロ ー ン	—	88,100	88,100	536	536
現 金 預 け 金	183,753	274,735	90,982	242,713	58,960
そ の 他 資 産	434,696	410,249	24,447	495,490	60,794
動 産 不 動 産	22,545	22,019	526	21,912	633
債 券 繰 延 資 産	147	217	70	163	16
繰 延 税 金 資 産	23,041	17,086	5,955	18,330	4,711
支 払 承 諾 見 返 金	73,193	139,242	66,049	87,580	14,387
貸 倒 引 当 金	192,960	323,109	130,149	216,590	23,630
資 産 の 部 合 計	6,549,344	7,921,775	1,372,431	6,763,710	214,366
(負 債 の 部)					
債 券	1,411,373	2,154,345	742,972	1,888,405	477,032
預 金	2,398,912	2,288,752	110,160	2,272,868	126,044
譲 渡 性 預 金	394,338	399,364	5,026	330,034	64,304
借 用 金	326,095	463,631	137,536	358,259	32,164
特 定 取 引 負 債	116,359	319,231	202,872	118,255	1,896
売 現 先 勘 定	431,552	113,055	318,497	164,958	266,594
債券貸借取引受入担保金	258,157	726,136	467,979	397,344	139,187
売 渡 手 形	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	109,100	76,887	32,213	—	109,100
外 国 為 替	876	39	837	8,918	8,042
そ の 他 負 債	319,734	565,646	245,912	441,904	122,170
賞 与 引 当 金	3,840	4,416	576	7,293	3,453
退 職 給 付 引 当 金	4,966	20,432	15,466	5,813	847
動産不動産処分損失引当金	77	159	82	450	373
債券売却関連損失引当金	2,022	—	2,022	1,248	774
支 払 承 諾	73,193	139,242	66,049	87,580	14,387
負 債 の 部 合 計	5,850,599	7,271,341	1,420,742	6,083,335	232,736
(資 本 の 部)					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
資 本 準 備 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	222,274	168,091	54,183	197,320	24,954
利 益 準 備 金	4,134	2,756	1,378	2,756	1,378
中間(当期)未処分利益	218,140	165,335	52,805	194,564	23,576
中間(当期)純利益	31,843	29,862	1,981	59,091	27,248
株式等評価差額金	6,615	12,487	5,872	13,199	6,584
自 己 株 式	0	0	—	0	—
資 本 の 部 合 計	698,745	650,434	48,311	680,374	18,371
負債及び資本の部合計	6,549,344	7,921,775	1,372,431	6,763,710	214,366

(注)平成15年中間期における資本金の増減はありません。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (A)	比 較 (A-B)	平成 14 年度 (要約)
経 常 収 益	82,945	100,961	18,016	189,919
資金運用収益	43,714	65,190	21,476	120,196
(うち貸出金利息)	(33,545)	(50,092)	(16,547)	(90,594)
(うち有価証券利息配当金)	(6,786)	(10,444)	(3,658)	(21,538)
役務取引等収益	8,489	8,949	460	18,399
特定取引収益	65	1,072	1,007	2,807
その他業務収益	10,316	2,488	7,828	7,953
その他経常収益	20,359	23,261	2,902	40,562
経 常 費 用	60,572	80,860	20,288	151,830
資金調達費用	16,638	25,522	8,884	45,569
(うち債券利息)	(4,868)	(11,112)	(6,244)	(19,000)
(うち債券発行差金償却)	(26)	(142)	(116)	(198)
(うち預金利息)	(5,689)	(5,037)	(652)	(10,474)
役務取引等費用	2,914	1,742	1,172	3,824
特定取引費用	786	386	400	—
その他業務費用	1,838	17,019	15,181	25,439
営業経費	32,625	32,875	250	65,278
その他経常費用	5,769	3,314	2,455	11,718
経 常 利 益	22,372	20,101	2,271	38,089
特 別 利 益	11,678	6,305	5,373	16,579
特 別 損 失	1,273	1,447	174	2,944
税引前中間(当期)純利益	32,777	24,958	7,819	51,724
法人税、住民税及び事業税	164	14	178	71
法人税等調整額	1,099	4,918	6,017	7,438
中間(当期)純利益	31,843	29,862	1,981	59,091
前期繰越利益	186,297	135,472	50,825	135,472
中間(当期)未処分利益	218,140	165,335	52,805	194,564